

とちぎ行革プラン2016

〔栃木県行財政改革大綱（第6期）〕 の取組結果

推進期間：平成28（2016）年度～令和2（2020）年度

令和3（2021）年8月
経営管理部行政改革ICT推進課

総括

一部「やや不十分」な項目はあったものの、プラン全体としては取組を順調に推進することができました。

指標の達成状況（まとめ）

目標		◎ 達成	○ 概ね達成	△ やや不十分	× 不十分	
I	協働・共創	11	7	3	1	0
II	自律	8	5	2	1	0
III	原動力	9	4	5	0	0
	計	28	16	10	2	0

評価の目安

達成 : 達成率100%以上

概ね達成 : 達成率80%以上、100%未満

やや不十分 : 達成率50%以上、80%未満

不十分 : 達成率50%未満

指標の達成状況（詳細）

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
栃木県権限移譲基本方針の改定、 栃木県権限移譲推進計画の策定	H28年度中	☆					◎ H28年9月 改定済
とちぎ元気フォーラム参加者累計	4,600人	441 人	1,281 人	1,171 人	762 人	104 人	○ 累計3,759人
県の審議会等の公募委員の選任数累計	75人	21 人	9 人	19 人	14 人	11 人	○ 累計74人
県の審議会等委員に占める女性の割合 (R3年4月1日現在)	40%	35.3 %	36.7 %	36.8 %	37.5 %	37.5 %	△ 37.5%
県ホームページアクセス件数累計	4,000万件	995 万件	1,042 万件	1,140 万件	1,348 万件	4,320 万件	◎ 累計8,845 万件 (一部推計値含む)
「オープンデータ・ベリーとちぎ」本格版への 移行	H28年度中	☆					◎ H28年8月 移行済

指標の達成状況（詳細）

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
随意契約における公募型見積合わせ （オープンカウンター）の本格実施	H28年4月～	☆					◎ H28年4月～ 実施済
指定管理者制度の運用の見直し検討	～29年度		☆				◎ H30年3月 がドライン改訂 H30年4月 新運用開始
見直し結果に基づく運用開始	H30年度			☆			
P F I 事業実施プロセスガイドラインの策 定	H28年度中			☆			○ H30年6月 策定済
ペイジー収納サービス等の電子収納の導入	H28年4月～	☆				☆	◎ H28年4月～ ペイジー収納、 R3年1月～ スマートフォン決済アプリ 導入済
自動車保有関係手続のワンストップサービス （OSS）に伴う電子納税開始	H29年度中		☆				◎ H30年2月～ 電子納税開始

指標の達成状況（詳細）

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価
県債残高（臨時財政対策債を除く） の抑制（R2年度末）	5,947億円 （H26年度 末）以下	5,593 億円	5,457 億円	5,504 億円	5,699 億円	6,013 億円	△ 66億円超過
統一的な基準による財務書類の作成 準備	H28年度中	☆					◎ H30年3月 公表済
統一的な基準による財務書類の公表	H29年度～		☆				
各年度末における県税の収入未済額 を前年度よりも減少	H27年度 53.9億円	44.7 億円	37.0 億円	31.8 億円	28.9 億円	35.1 億円	○ R2年度のみ 未達成
各年度における自動車税の納期内納 付率を前年度よりも上昇	H27年度 76.4%	77.1 %	78.4 %	79.3 %	79.8 %	82.1 %	◎ 毎年度 納付率上昇

指標の達成状況（詳細）

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価	
各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少	H26年度 22.9億円	22.7 億円	22.3 億円	22.2 億円	21.9 億円	22.1 億円	○	R2年度のみ 未達成
公共施設等総合管理計画の策定	H28年度中	☆					◎	H28年12月 策定済
病院経営改革に係る現プランの改定 又は新プランの策定	H28年度中	☆					◎	H29年3月 新プラン策定済
流域下水道事業における地方公営企業法適用のための準備 公営企業会計の適用	H28～R1年度 R2年度～				☆	☆	◎	R2年4月 適用済

指標の達成状況（詳細）

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	結果及び評価
「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」の政策評価の運用開始	☆					◎ H28年度～運用開始
業務改善運動の見直し検討	☆					○ H29年度～「栃木県庁働き方改革プロジェクト」を展開
見直し後の運動の展開		☆				
共同利用型基盤の構築 共同利用型基盤の運用開始・システム移行	☆	☆				◎ H29年3月運用開始
共同利用型基盤構築によるサーバ集約数	41台分	66台分	9台分	54台分	25台分	◎ 195台分集約済
マイナンバーに係る情報連携開始に向けた準備	☆					◎ H29年7月情報連携開始
情報連携開始		☆				

指標の達成状況（詳細）

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

凡例

◎達成 ○概ね達成 △やや不十分

指 標		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	結果及び評価	
県庁の温室効果ガス総排出量の抑制 (H26年度比▲5%) (R2年度)	94,722 t-CO2	96,295 t-CO2	98,125 t-CO2	93,983 t-CO2	89,394 t-CO2	88,745 t-CO2 (暫定値)	◎	88,745 t-CO2 (暫定値)
一般行政部門職員数 (R3年4月1日現在)	4,300人 程度	4,311 人	4,304 人	4,291 人	4,329 人	4,370 人	○	4,370人
男性職員育休等取得率 (R2年度)								
育児休業	13%	8.6%	7.3%	15.7%	13.8%	30.5%		30.5%
妻の出産時休暇	100%	89.2%	90.8%	87.3%	90.4%	91.5%	○	91.5%
妻の出産時の子の養育休暇	50%	39.8%	45.9%	59.8%	48.9%	62.2%		62.2%
女性職員の割合 (R2年度)								
管理的地位 (課長級) 以上割合	15%	7.0%	7.1%	8.2%	9.4%	12.7%	○	12.7%
課長補佐級割合	25%	24.5%	24.9%	26.1%	27.0%	28.2%		28.2%
特定指導法人に係る経営点検評価制 度の検討	H28年度 ～	☆					○	H28年度～ 検討、導入 は見送り

取組項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目 1 とちぎの自治のかたちづくり

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
1 地方分権改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会議等を通じた国への要望活動の実施 ・広域的な課題等に対応できるよう北関東磐越五県知事会議を開催するとともに、5県共同で地方分権改革に関する提案を実施
2 権限移譲の効果的な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「提案募集方式」による国から地方への権限移譲や規制緩和に係る提案の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 本県単独提案：12件→実現対応：6件（H28～R2年度） ・県から市町への権限移譲の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 移譲事務数：123事務2,020項目（R3.4.1現在）
3 市町との共創による「とちぎ」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「市町村等水道事業広域連携等検討会」を設置し、水道広域化プランの策定に向け市町との意見交換等を実施 ・市町村長会議、ブロック別市町村長会議及び政策懇談会を開催 ・県と市町との人事交流 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 市町職員の実務研修生：145人（H28～R2年度） ➤ 県職員と市町職員の相互交流：103人（H28～R2年度） ・市の総務担当で構成する「都市総務事務研究会人事部会」に加え、町の総務担当で構成する会議を新たに設置し、共通課題について意見交換を実施

取組項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目 2 多様な主体との協働による県政運営

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
4 多様な主体との連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協働に関する情報誌「ぼ・ぽ・らマガジン」の発行や「自治体職員向け理解促進講座」を開催し、協働に関する理解と実践を促進 ・大学コンソーシアムとちぎと連携し、グローバル人材育成事業を実施 ・多様な主体による協働の促進を目的とする「NPO企画力向上セミナー」を開催 ・企業との包括連携協定の締結 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 協定締結数：8企業→25企業（H28.4.1現在→R3.4.1現在）
5 県政への県民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ元気フォーラム」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加者累計：3,759人（目標：4,600人）（H28～R2年度）※再掲 ・審議会等への公募委員の積極的選任 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 選任数累計：74人（目標：75人）（H28～R2年度）※再掲 ・審議会等への女性委員の登用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 審議会等の女性委員比率：37.5%（目標40%）（R3.4.1現在）※再掲

取組項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目 3 透明で開かれた県政の推進

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
6 県政情報の積極的な発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページの充実及び県動画サイト、YouTube、メールマガジン、ツイッター、LINE等のインターネット媒体を活用した情報発信 ➢ 県ホームページアクセス件数累計：8,845万件（目標：4,000万件）（H28～R2年度、一部推計値含む）※再掲
	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータサイト「オープンデータ・ベリーとちぎ」の公開データ拡充 ➢ 掲載数：143種類299データ→254種類594データ（H28年度末→R2年度末）
7 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・開示請求の手続によらず、簡便な方法で写しを任意提供する「公文書情報の提供制度」の導入（H31.4～） ・新採用職員や一般職員対象研修等を実施
8 入札制度等の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の準備に係る期間を設定して発注する「余裕期間制度」の導入（H29.4～） ➢ 余裕期間設定工事／発注工事：546件／1,371件→1,414件／1,721件（H29年度→R2年度） ・総合評価落札制度を改正（働き方改革や担い手確保の取組を適切に評価）（R2.10～）
	<ul style="list-style-type: none"> ・随意契約における公募型見積合わせ（オープンカウンター）の本格実施（H28.4～）※再掲 ➢ オープンカウンター実績数：242件→401件（H28年度→R2年度）

取組項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目 4 民間活力の活用

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
9 指定管理者制度の効果的な運用等	<ul style="list-style-type: none">・指定管理者制度導入施設の管理運営状況についてモニタリングを実施し、評価結果等をホームページで公表・民間事業者の応募促進を図る観点や手続きの透明性・公平性確保の観点から「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」を改訂（H29、R1年度）
10 施設整備への民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none">・総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業（H28年度）、馬頭最終処分場整備運営事業（H29年度）、新青少年教育施設整備運営事業（R2年度）のP F I 事業契約を締結・「P F I 等事業実施プロセスガイドライン」を策定（H30.6）※再掲

取組項目ごとの主な実績

目標 I【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

推進項目 5 規制・行政手続等の改善

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
11規制緩和の効果的な実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活関連サービスの維持」、「土地利用の弾力化」、「手続の簡素化」をテーマとし、庁内WGの検討を踏まえ、19項目を見直し <ul style="list-style-type: none"> ➢ 移動車両による理美容の営業（緩和）、市街化調整区域における開発許可基準の改正（緩和）等 ・行政手続における押印を原則廃止 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 押印廃止率：97.4%（4,443手続／4,561手続） ・特区制度の先行事例の分析、会議やホームページを通じた普及啓発
12適正な行政手続等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自に行政手続施行状況調査を実施し、行政手続に係る審査基準や標準処理期間等の適正な設定・運用を確保 ・行政不服審査制度における複数の審査請求事案の並行審議による審理期間の短縮
13手続の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 利用件数：81,474件→146,247件（H28年度→R2年度） ・ペイジー収納サービス（H28.4～）やスマートフォン決済アプリ（R3.1～）等電子収納の導入 <ul style="list-style-type: none"> ※再掲 ➢ 利用件数：58万件→74万件（H28年度→R2年度） ・キャッシュレス決済対応の県有施設の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 対応施設数：1施設→8施設（H27年度末→R2年度末）

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目6 持続可能な財政運営

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
14中期的な視点に立った財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・中期財政収支見込みの作成、公表 ・財政調整的基金の涵養 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 財政調整的基金残高：796億円→527億円（H28年度末→R2年度末）
15県債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費の節減や国庫補助金の活用による県債残高の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 県債残高（臨時財政対策債を除く）：6,013億円（目標：5,947億円）（R2年度末）※再掲
16財政状況の「見える化」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化判断比率や「とちぎの財政」等各種財政関係資料の作成、公表 ・「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書等）の作成、公表（H30.3～）※再掲

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目7 行政コストの削減

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
17事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none">・働き方改革の観点から、イベントやコンクール等の廃止、縮小・統合を実施<ul style="list-style-type: none">➤ 廃止：17件、縮小・統合：25件（H29～H30年度）・公共事業におけるコスト削減意識の向上のため、取組事例を収集し、公表・予算額を計上せずに事業を行う「ゼロ予算事業」の実施
18補助金等の見直し	<ul style="list-style-type: none">・市町や各種団体等への補助金等の必要な見直しの実施<ul style="list-style-type: none">➤ 補助金見直し件数及び金額累計：107件、84.6億円（H28～R2年度）

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目 8 歳入の確保

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
19 県税収入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・納税しやすい環境の整備のため、ペイジー収納サービス等電子収納を導入（H28.4～）※再掲 ・県税の徴収力の強化及び収入未済額の縮減 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 収入未済額：44.7億円→35.1億円（H28年度→R2年度）※再掲 ➢ 自動車税期限内納付率：77.1%→82.1%（H28年度→R2年度）※再掲 ・市町職員と県税事務所職員の相互併任による徴収体制の強化
20 自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設へのネーミングライツの導入 <ul style="list-style-type: none"> ➢ カンセキスタジアムとちぎ（R2.3契約締結：年額1,800万円、3年間） ➢ 日環アリーナ栃木（R3.2契約締結：年額1,300万円、5年間） ➢ ユウケイ武道館（R3.2契約締結：年額300万円、3年間） ・ふるさと納税に係る申込チャンネル及び寄附金決済方法の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 寄付受入実績：74件、2,000万円→414件、2,600万円（H28年度→R2年度） ・サービサー（債権回収会社）等の活用による債権回収の強化 ・森林環境譲与税事業ととちぎの元気な森づくり県民税事業の整理

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目9 県有財産の適正管理と有効活用

取組項目

5年間（H28～R2年度）の主な実績

21公共施設等の総合的・計画的な管理

・公共施設等総合管理基本方針の策定（H28.12）※再掲

22県有財産の総合的な利活用の推進

・未利用財産の処分

➤ 処分実績：売却43物件（6.9億円）、交換4物件

・庁舎の集約化や有効活用

➤ 那須庁舎等の建替・集約化、足利庁舎の未利用スペースの足利市への貸付け

・計画保全対象建築物を選定し、長寿命化工事を実施

➤ 長寿命化工事：16棟（H29～R2年度）

・県政課題マネジメントにおいて、県有施設の整備等に関する検討・協議を実施

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

推進項目10 公営企業等の自立的経営

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
23企業局事業の効率的な経営	<ul style="list-style-type: none">・企業局経営戦略の改定（R2年度）・経営評価委員会における経営目標の達成度の評価及び結果の公表
24病院事業経営の健全化	<ul style="list-style-type: none">・栃木県立病院経営改革プラン（第3次）の策定（H28年度）・とちぎリハビリテーションセンターの地方独立行政法人への移行（H30.4）
25公営企業会計の適用の推進	<ul style="list-style-type: none">・流域下水道事業の地方公営企業法適用による公営企業会計への移行（R2.4）

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目11 透明で効果的な行政評価等の実施

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
26効果的な行政評価等の実施	<ul style="list-style-type: none">・「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」におけるPDCAサイクルによる施策の効果検証・改善・公共事業評価委員会の開催及び結果の公表
27監査の適正な実施等	<ul style="list-style-type: none">・監査の質の向上及び信頼性確保に向けた新たな監査基準の策定・監査専門委員を活用した専門性の高い監査の実施・「栃木県内部統制基本方針」の策定（R1.11）<ul style="list-style-type: none">➢ 地方自治法で定める「財務会計に関する事務」に加え、「個人情報等保護に関する事務」、「公文書管理に関する事務」、「情報セキュリティに関する事務」を対象事務として規定・内部監査業務（財務会計、個人情報等保護、公文書管理、情報セキュリティ）を一元化<ul style="list-style-type: none">➢ 行政改革ICT推進課内に内部監査室を設置（R2.4）し、内部監査を実施

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目12 業務の改善・効率化

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
28全庁的な業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県庁働き方改革プロジェクトの実施（H29年度～） ➤ 各種計画のスリム化、イベント等の廃止、業務プロセスの効率化 等
29 I C Tの活用による業務の改善・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の情報システムのサーバ等を集約する「共同利用型基盤」の運用開始（H29.3）※再掲 ・マイナンバーに係る他団体等との情報連携の開始（H29.7） ・規程類の改正や活用事例の周知等による電子決裁の推進 ・総合庶務事務システムの機能改善 ・「とちぎ創生15戦略」等における地域経済分析システム（R E S A S〔リーサス〕）の活用 ・R P AやA I - O C Rの導入、タブレット端末による現地調査等の省力化・効率化 等
30環境マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県の事務事業に伴う温室効果ガスの排出抑制 ➤ 温室効果ガス総排出量：88,745t-CO2（暫定値）（目標：94,722t-CO2）（R2年度）※再掲

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目13 組織力の強化

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
31効果的・効率的組織づくり	<ul style="list-style-type: none">・複雑化、多様化する県民ニーズや新たな行政課題に対応できる組織の整備➢ 国体・障害者スポーツ大会局、デジタル戦略課、行政改革ICT推進課、気候変動対策課、感染症対策課 等の設置
32適正な定員管理の実施等	<ul style="list-style-type: none">・新たな行政需要を踏まえた計画的な定員管理の実施➢ 一般行政部門の職員数：4,370人（目標：4,300人程度）（R3.4.1現在）※再掲・再任用職員の活用による組織全体の執行力の確保➢ 新規再任用職員数：34名→99名（H28年度→R2年度）・人事行政の運営等の状況や職員の給与の実態等について、県ホームページ等で公表

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目14 人材育成・活用の推進

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
33人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生等を対象としたインターンシップ、オープンゼミ、現場見学会、採用試験説明会等の実施
34課題対応能力を有する人材の育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・能力、経験、適性、意欲等を踏まえた適材適所の人員配置の実施 ・中央省庁、民間企業等への戦略的な人事交流の実施 ➢ 中央省庁：57名、民間企業：51名、他県4名（H29～R3年度） ・業績評価、能力・姿勢評価の実施 ・業績評価結果の勤勉手当への反映、能力・姿勢評価結果等の昇給への反映
35意欲と活力に満ちた職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・所属長面談や各部局における幹部職員と若手職員との意見交換の実施 ・職員のメンタルヘルスに係る取組の実施 ➢ ストレスチェック、メンタルヘルス研修、専門医等によるストレス相談、メンタルヘルスサポートチームによる復職支援 等 ・「育児・介護支援制度概要一覧」、「男性職員の育児休業取得モデルケース」の作成、周知 ・「とちぎスイッチ！」（7～8月における20時退庁徹底）、「とちぎスイッチ2！」（原則20時退庁、22時完全消灯）の取組を実施
36女性が活躍できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員対象の研修等の開催、意欲と能力のある人材の積極的登用 ➢ 女性職員割合（課長級以上）：12.7%（目標：15%）（R3.4.1現在）※再掲 ➢ 女性職員割合（課長補佐級）：28.2%（目標：25%）（R3.4.1現在）※再掲

取組項目ごとの主な実績

目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

推進項目15 県出資法人等の自律的な経営

取組項目	5年間（H28～R2年度）の主な実績
37県出資法人等に対する指導等	<ul style="list-style-type: none">・経営状況の把握、必要な指導・助言等を実施・「特定指導法人の見直し基本方針（改定）」に基づく取組の進行管理を実施・出資法人等の経営状況や特定指導法人の概要（役職員数、県の財政支出状況等）について公表